

⑦-1 中神地区 復興まちづくり計画

対象地域

中神町字城本、段、馬場

※これまでの地区別懇談会の意見をまとめたもので、11月以降に引き続き地区別懇談会を開催し、地区の復興まちづくりについて検討します。

中神地区は、住まいの再建やコミュニティ活動の活性化、農地の復旧、避難路・避難所の見直し等の取組を中心に検討を進めています。また、流域治水（遊水地）については、国の検討状況を確認し、協議・調整していきます。

（1）地区の復興まちづくりに向けた主な課題

取組の柱① 被災者のくらし再建とコミュニティの再生

住まいの再建

□住民の負担軽減に向けた取組

地区別懇談会での主な意見

- ・嵩上げに関する費用は住民負担と聞いている。宅地の安全性を高めることは重要だが、個人の負担が増えるのは現実的ではない。
- ・住宅再建するに当たり、資金面の支援が欲しい。
- ・現在は相良町の市有地で災害公営住宅の建設が発表されているが、地域のコミュニティを維持する意味でもせめて中原校区内にも災害公営住宅を建設して欲しい。

□住まいの再建における安全性の向上

地区別懇談会での主な意見

- ・現地再建を考えているが、治水対策、遊水地がはっきりしないと決めきれない。
- ・嵩上げなどの対策が必要。
- ・家を再建するため、周辺の洪水対策状況（道路や堤防等の計画）を教えてほしい。
- ・嵩上げ、道路拡張は実現できるのか。嵩上げを実行するには遅いのではないか。

コミュニティの再生

□コミュニティ衰退からの脱却

地区別懇談会での主な意見

- ・温泉が再建できるか。
- ・移転する世帯も移転先のコミュニティに不安がある。
- ・被災前のようなコミュニケーションがとれていない世帯がある。
- ・仮設住宅に入っている方は、地元の会合に参加することが難しい状況にある。会合自体もコロナ禍の影響で、回数が減り参加者も減少している。

取組の柱② 力強い地域経済の再生

なりわいの再建

□農地の復旧と農業の継続

地区別懇談会での主な意見

- ・先祖伝来より守り続けてきた農地や住まいであり、ないがしろにできない。
- ・堆積土砂の撤去、農地復旧、耕土の復旧等が必要。
- ・圃場整備された優良農地の代替地の確保が必要。
- ・農機具も古くなり、営農を続けていくには難しい状況。
- ・営農者の後継者不足、高齢化の状況がある中で、営農意向のある方と遊水地希望の方との交換ができないか。何らかの形で治水に役立ててもらいたい。

取組の柱③ 災害に負けないまちづくり

避難対策

□安全な避難ルート確保

地区別懇談会での主な意見

- ・あきだん坂が急勾配で、道幅が狭く、避難できない。地区内の道路には行き止まり区間がある。拡幅するだけでなく、現状の農道から市道にしてほしい。
- ・中原小学校に向かう道路が急勾配。
- ・避難ルートの道路側溝が詰まり、氾濫し危険な状態。
- ・徒歩による避難者にとっては、避難時の荷物も限られ、負担になる。

□避難所の見直し・改善

地区別懇談会での主な意見

- ・生涯学習センターや中原公民館が遠い。
- ・避難所の中原小の開設には1時間要し、開いていたのが1時間だけであった。
- ・体育館にクーラーがなく、夏場は大変。（現在は設置済）。
- ・指定避難場所の中原コミュニティセンターは、当該地域から遠いため、地区ごとに細かく整理したほうがよい。

□安全な避難方法の確立

地区別懇談会での主な意見

- ・防災無線による避難情報の伝達。
- ・就寝中のため発災時の携帯アラームに気づけなかった人がいる。
- ・上流部の降雨状況によって、河川の水位が予見できるため、上流部の降雨状況がわかる情報システムが出来ないものか。
- ・避難路を利用する上で必要な視界を確保してほしい。（照明灯の増設、路上に伸びた樹木の伐採等）

治水・土砂災害対策

□遊水地計画への対応

地区別懇談会での主な意見

- ・遊水地に係る詳細な情報提供が必要。
- ・水害が起きないような有効な治水対策としての活用。
- ・自宅への影響、水面の高さ、遊水地化に伴う景観、土地利用がどうなるか。
- ・遊水地は下流域のためのもの。上流域との協力が必須。

□治水対策

地区別懇談会での主な意見

- ・市房ダムの計画的な放流。球磨川本川の治水対策が必要。
- ・山田川、馬氷川など球磨川支流のバックウォーターへの対応が必要。
- ・予測できない豪雨に対するダム管理への不安。

□排水施設の見直し

地区別懇談会での主な意見

- ・排水施設の老朽化や排水能力の不足による道路の遮断があった。

□土砂災害への対策

地区別懇談会での主な意見

- ・崖地付近が土砂災害警戒区域／特別警戒区域に指定されている。

復興まちづくり

□地域の自然環境や景観の保全

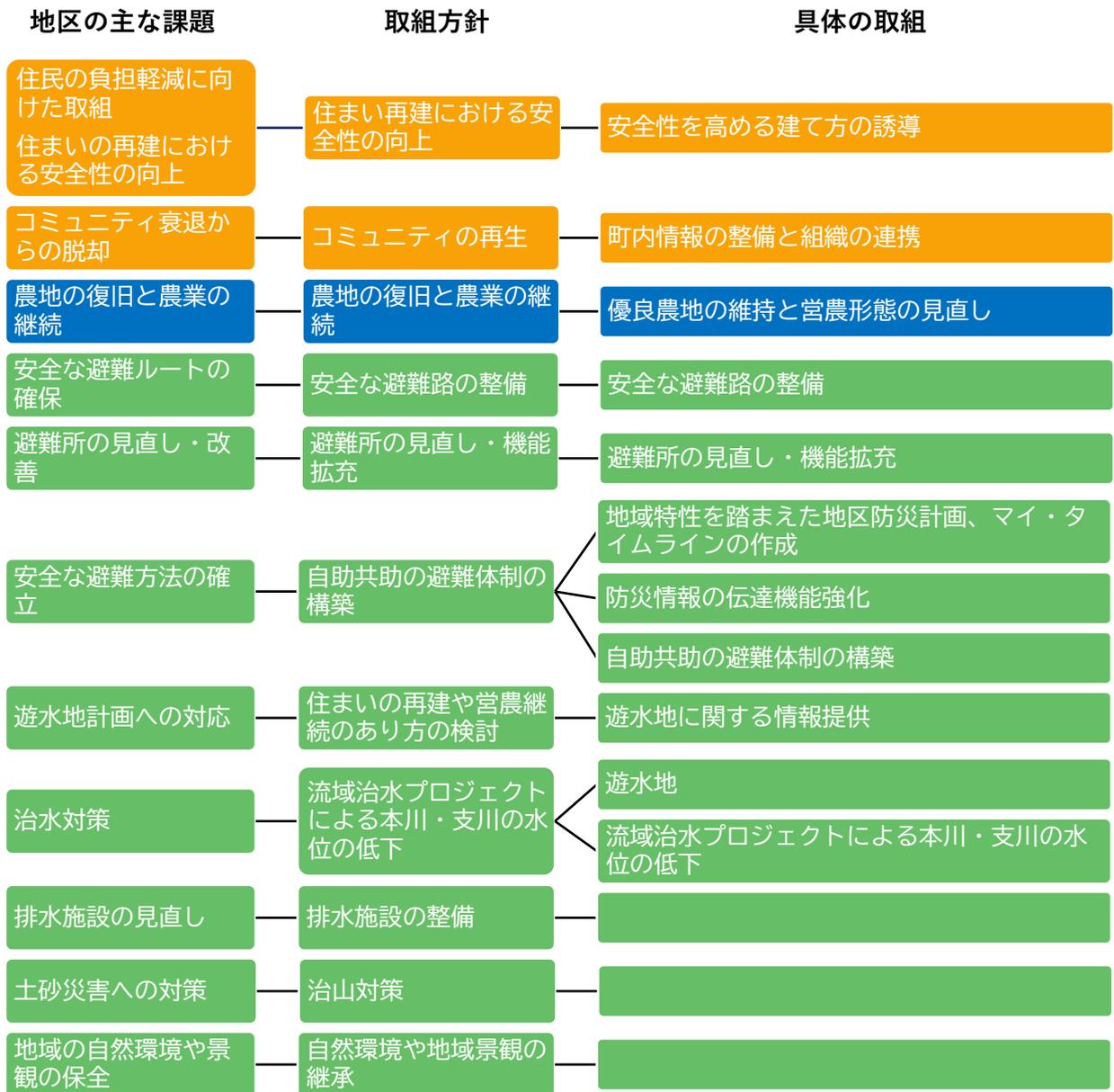
地区別懇談会での主な意見

- ・春にはレンゲ畑となり、緑が一面に広がる。シラサギやトンビもたくさん飛来する。冬は田んぼ（低地）と高台とでは気温差がある。空気がおいしく、山、空、川の風光明媚な場所なので、この風景がなくなるのはさみしい。

（２）課題解決のための取組

【復興まちづくりの目標】

※流域治水（遊水地）の国の検討状況を確認しながら、今後検討予定。



取組の柱① 被災者のくらし再建とコミュニティの再生

住まいの再建

取組方針1：住まい再建における安全性の向上

- ・現地での住まいの修復や再建など、早急な生活再建を図るとともに、治水対策の状況も踏まえ、嵩上げなど安全性の向上を図ります。
- ・仮設住宅に暮らす方が現地（元の場所）で安全安心に暮らすことができるような体制を構築します。
- ・商業地の復旧の再生だけでなく農村部分の復旧についての情報発信を行うなど、偏りのない情報発信を行います。

具体の取組

□安全性を高める建て方の誘導

- ・建物1階のピロティ化、浸水深以上の居室の確保。
- ・建物構造の耐水化。
- ・宅地の盛土・嵩上げ。
- ・安全な宅地への移転。
- ・豪雨災害以外の台風などの災害に対応した設備改善。
- ・堤防に接した宅地の復旧。
- ・堤防の将来計画（築堤高）や熊本地震の影響による地盤のゆるみを考慮した対策。
- ・河川沿いに生い茂る樹木の処理。

コミュニティの再生

取組方針2：コミュニティの再生

具体の取組

□町内情報の整備と組織の連携

取組の柱② 力強い地域経済の再生

なりわいの再建

取組方針3：農地の復旧と農業の継続

- ・治水対策の状況を踏まえながら、農地の復旧、優良農地の維持、営農形態の見直し等による農業の継続を図ります。

具体の取組

□優良農地の維持と営農形態の見直し

- ・農地の復旧。
- ・優良農地の代替地の確保。
- ・営農形態の見直し（集落営農、営農法人等）。
- ・遊水地計画について早急な情報提供。

取組の柱③ 災害に負けないまちづくり

避難対策

取組方針4：安全な避難路の整備

- ・高台や避難所への安全な避難路の整備を進めます。
- ・市道の嵩上げについて検討します。

具体の取組

□安全な避難路の整備

- ・高台への避難路の整備・拡幅、離合場所の設置、沿道の急傾斜地の対策。
- ・排水溝の設置。洪水時の転倒などを防ぐため側溝の蓋掛け。
- ・避難路における低地部分の水たまりの改善。
- ・深夜に災害が起きた場合を想定した、樹木の伐採や街路灯の整備。

取組方針5：避難所の見直し・機能拡充

- ・指定避難所・自主避難所の見直し、感染症予防に対応した避難所の分散化、避難所の機能強化を図ります。

具体の取組

□避難所の見直し・機能拡充

- ・指定避難所・自主避難所の見直し。避難所の空調設備等の拡充。
- ・避難所の運営方法の改善。個々の災害弱者に対応したきめ細やかなレイアウト・配置、避難所内での情報伝達媒体の改善。
- ・避難所（小学校等）の段差をなくすスロープの設置、トイレの高齢者対応（洋式トイレ、数を増やす等）、バリアフリー化の対応。

取組方針6：自助共助の避難体制の構築

- ・避難情報の確実な伝達を行った上で、町内での共助により要支援者の避難行動を支援する仕組みや体制づくりを進めます。
- ・防災無線が聞き取りやすいように改善します。

具体の取組

□地域特性を踏まえた地区防災計画、マイ・タイムラインの作成

- ・地区の災害リスクを踏まえた地区防災計画の作成。
- ・避難のタイミングを判断する地域独自の「きっかけ」の検討。

□防災情報の伝達機能強化

- ・各世帯への戸別受信機の配布（市より、6月から順次配布）。
- ・防災ラジオの使用（持ち運びが可能で、高齢者でも簡単に使える）
- ・避難のタイミングの明確化や増水状況の指標の設置。（警告灯、サイレン）

□自助共助の避難体制の構築

- ・町内支援ネットワークを支える「サポーター」の仕組みの構築。
- ・実際に起こり得る状況を想定した、地区単位での避難訓練の実施。
- ・地区内の要支援者リストとその避難を支援する住民のリストの作成。

治水・土砂災害対策

取組方針7：住まいの再建や営農継続のあり方の検討

- ・国からの遊水地の整備内容等に関する情報提供を踏まえ、今後の住まいの再建や営農継続のあり方を検討します。

具体の取組

遊水地に関する情報提供

- ・国からの遊水地や流域治水に関する説明や協議の場を設ける。
- ・現状の住まいを活かせる輪中堤、引き堤についての説明の場の提供。
- ・遊水地整備に関する住民・地権者の意向把握。

取組方針8：流域治水プロジェクトによる本川・支川の水位の低下

- ・本川・支川の水位の低下に向け、上流から下流、集水域から氾濫域までの治水対策に総合的に取り組みます。

具体の取組

遊水地

- ・小さな面積での掘り込みの検討。
- ・遊水地での対応ではなく、被害にあった時点で補償を行う方式。
- ・上流域との協力を推進。

流域治水プロジェクトによる本川・支川の水位の低下

- ・流水型ダム整備、市房ダム再開発、河道掘削、遊水地整備等
- ・災害時の内水排出のポンプの自動化。
- ・遊水地ではなく引き堤にして、球磨川に水を貯める。
- ・大柿地区の毘沙門の所や小柿公民館より上の高さに堤防を作る。
- ・気候変動に対応し、普段のダムの管理を徹底する。
- ・瀬戸石ダムの運用の検討。
- ・河川の掘削。

取組方針9：排水施設の整備

- ・排水機能の抜本的な見直しを行います。

取組方針10：治山対策

- ・橋の流出対策として、山の流木が流れ込まないように、緑の流域治水として治山も考慮します。

復興まちづくり計画

取組方針 11：自然環境や地域景観の継承

- ・中神の美しい自然の再生を図ります。

⑦-2 瓜生田地区 復興まちづくり計画

対象地域

下原田町字瓜生田

※これまでの地区別懇談会の意見をまとめたもので、11月以降に引き続き地区別懇談会を開催し、地区の復興まちづくりについて検討します。

瓜生田地区は、住まいの再建やコミュニティの再生、農地の復旧、避難路・避難所の見直し等の取組を中心に検討を進めています。

（1）地区の復興まちづくりに向けた主な課題

取組の柱① 被災者のくらし再建とコミュニティの再生

住まいの再建

□ 住まいの再建における安全性の向上

地区別懇談会での主な意見

- ・ 自費で再建した人と、今後補助金を受けて再建する人との乖離。
- ・ 今後の情報が見通せない、再建を進められないので、積極的な情報提供が不可欠。
- ・ 新しい住宅地だが空き地化しており、新規入居者の入居が課題。

コミュニティの再生

□ コミュニティ衰退からの脱却

地区別懇談会での主な意見

- ・ 被災後、町内在住者の把握が出来ておらず、世帯台帳や要支援者名簿が未整備である。また町内会に入っていない世帯の把握が難しく、町内行事が簡素化している。
- ・ 災害前の公民館の稼働率は結構高かった。
- ・ 瓜生田地区は広く、国道219号を挟んで農業集落、昭和時代に開発された住宅地区、バブル期に移り住んだ住民が多い地区に分かれる。
- ・ 町内対抗の駅伝大会、夏祭り、子ども会など住民の親睦を深める機会が減っている。
- ・ 地区の中心人物（ご意見番的な）が、被災して地区外へ出て行った。

取組の柱② 力強い地域経済の再生

なりわいの再建

□ 農地の復旧と農業の継続

地区別懇談会での主な意見

- ・ 地区内に居住する営農者は1名であり、自力で再建している。残りの農地は他者に貸出し、または地区外に居住する住民が通って営農している。
- ・ 農地は基本的に既に整備されている。

取組の柱③ 災害に負けないまちづくり

避難対策

□避難所の見直し・改善

地区別懇談会での主な意見

- ・避難所まで遠いが、道路の見通しは良く、場所的にもさほど問題はない。
- ・中原小学校に避難した住民が多く、介護認定者は特別養護老人ホーム龍生園に移動・避難した。

□安全な避難方法の確立

地区別懇談会での主な意見

- ・国道219号を使って中原小学校に避難しようとするとうきよに巻き込まれる。
- ・高齢者や避難困難者を誰がどう避難させるか。（地区には消防団員は1人しかおらず、若手は仕事でいないことが多い。）
- ・居住場所（高低差によるものなど）によって屋外スピーカーが聞こえにくい場所がある。

□自主防災組織の体制構築

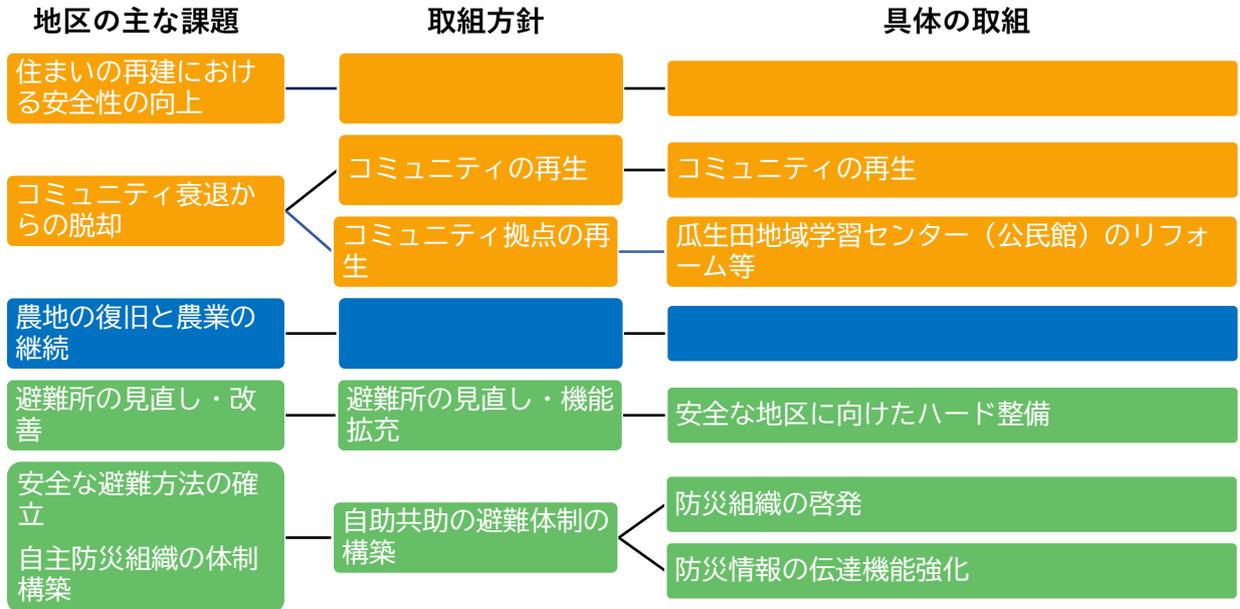
地区別懇談会での主な意見

- ・自主防災組織内に女性部が組織されていない。その結果、炊き出し等の方法が受け継がれていない、弱者へのケアが不十分などの課題がある。

（2）課題解決のための取組

【復興まちづくりの目標】

※今後検討予定



取組の柱① 被災者のくらし再建とコミュニティの再生

コミュニティの再生

取組方針1：コミュニティの再生

- ・各世帯の状況を把握し、町内会や老人会等の活動の活性化を図ります。

具体の取組

コミュニティの再生

- ・世帯状況を把握し、町内会や老人会等の活動の活性化を図る。

取組方針2：コミュニティ拠点の再生

- ・中規模イベントの会場として利用します。

具体の取組

瓜生田地域学習センター(公民館)のリフォーム等

- ・補助金を活用し、床板を交換済。駐車場側に屋根（庇）を設置し、その下を中規模イベントの会場として利用する。

取組の柱② 力強い地域経済の再生

なりわいの再建

取組の柱③ 災害に負けないまちづくり

避難対策

取組方針3：避難所の見直し・機能拡充

- ・瓜生田地域学習センターの避難所・避難場所としての機能強化を図ります。

具体の取組

安全な地区に向けたハード整備

- ・馬氷川の河道掘削は必要ない。（球磨川本流の掘削が行われれば、馬氷川の掘削は必要ない）

取組方針4：自助共助の避難体制の構築

- ・町内会の行事や瓜生田地域学習センターを活用したイベントを通してコミュニティのつながりを強化した上で、自主防災組織の活動強化を図ります。

具体の取組

防災組織の啓発

- ・公民館周辺の電柱に水位表示を設置。（馬氷川と球磨川が合流する地点に水位表示を設置すると地区への転入に繋がらない）

防災情報の伝達機能強化

- ・各家庭への防災ラジオの配布。（市より、令和3年6月から順次配布。）